

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第99期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社西日本新聞社
【英訳名】	THE NISHINIPPON SHIMBUN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 建哉
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 大久保 昭彦
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番1号
【電話番号】	092（711）5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 大久保 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本新聞社東京支社 （東京都千代田区有楽町二丁目10番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	56,454	54,699	53,526	50,786	41,673
経常利益 (百万円)	1,869	2,056	1,937	2,000	1,270
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,878	1,292	1,392	1,446	1,562
包括利益 (百万円)	3,018	1,817	1,275	1,235	1,385
純資産額 (百万円)	31,031	32,734	32,817	34,012	35,055
総資産額 (百万円)	65,287	64,746	63,316	63,213	61,357
1株当たり純資産額 (円)	3,679.89	3,908.86	4,185.83	4,353.49	4,522.61
1株当たり当期純利益 (円)	400.77	180.01	193.97	201.41	217.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	43.3	47.4	49.4	52.9
自己資本利益率 (%)	11.5	4.7	4.7	4.7	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,024	3,580	3,421	2,376	2,749
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,239	846	1,560	2,156	4,451
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,003	1,847	2,782	773	444
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,607	15,493	14,571	14,018	12,846
従業員数 (人)	1,623	1,600	1,548	1,500	1,310
(外、平均臨時雇用者数)	(348)	(243)	(215)	(194)	(216)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率については、非上場のため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	25,853	24,735	22,533	21,227	20,824
経常利益 (百万円)	457	453	497	919	498
当期純利益 (百万円)	54	370	868	787	1,299
資本金 (百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	16,146	16,623	17,139	17,611	18,758
総資産額 (百万円)	37,544	36,261	36,013	35,898	37,231
1株当たり純資産額 (円)	2,242.52	2,308.88	2,380.44	2,445.99	2,605.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	7.52	51.52	120.65	109.36	180.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	45.8	47.5	49.0	50.3
自己資本利益率 (%)	0.3	2.2	5.1	4.5	7.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	66.4	9.7	4.1	4.5	2.7
従業員数 (人)	742	719	667	646	600
(外、平均臨時雇用者数)	(94)	(96)	(105)	(102)	(97)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため、記載していない。

3. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため、記載していない。

2【沿革】

当社は一県一紙の政府政策により、1943年（昭和18年）4月17日、福岡日日新聞合資会社と株式会社九州日報社の合併により設立された。

福岡日日新聞合資会社 = 1877年（明治10年）3月、森泰、藤井孫次郎らにより福岡下名島町の弘聞社から「筑紫新聞」創刊。1878年12月、筑紫新聞廃刊のあとをうけて藤井孫次郎が博多中島町の悟楽社より「めさまし新聞」を発刊。1879年8月「筑紫新報」と改題。1880年4月「福岡日日新聞」と改め、福岡橋口町に福岡日日新聞社（社長諏訪楯本）を設立し、日刊紙として自社印刷を開始。1890年11月、資本金1,500円の匿名組合に改組。1912年7月、資本金11万円の合資会社に改組。1926年（大正15年）3月、現本社所在地に移転。同年5月、資本金を100万円に増資した。

株式会社九州日報社 = 1887年8月、福岡本町の福陵新報社（社長頭山満）より「福陵新報」を創刊。1898年5月「九州日報」に改題。1926年10月、資本金30万円の株式会社九州日報社に改組した。

1942年8月 「福岡日日新聞」「九州日報」は8月9日をもって終刊となり、翌8月10日より両紙を統合した「西日本新聞」を福岡日日新聞合資会社で発行。

1943年4月 合併により株式会社西日本新聞社設立（資本金150万円）。

1955年2月 「西日本スポーツ」を創刊。

1964年4月 資本金を3億6,000万円に増資。

1967年4月 工務局普通印刷部が株式会社西日本新聞印刷（現連結子会社）として独立。

1973年4月 株式会社西日本新聞会館を福岡市中央区に設立。

1975年2月 株式会社西日本新聞広告社（現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

1975年12月 福岡市中央区に現在の社屋完成。

1985年1月 電算製作体制完成。鉛活字組版からCTS（コールド・タイプ・システム）への移行完了。

1987年7月 福岡市博多区に西日本新聞製作センターが完工。

1990年10月 製作センター別館が同地区に完工。

1991年12月 西日本新聞再開発ビル株式会社（1997年7月に株式会社西日本エルガーラビルに商号変更、現連結子会社）を福岡市中央区に設立。

1997年2月 福岡市中央区に大型複合施設「エルガーラ」完成。

1998年5月 新CTSによる記者組版に完全移行。

2003年8月 西日本新聞長崎ビルが完成。

2005年4月 製作センター別館に輪転機（6号機）を増設。

2010年10月 北九州支社を本社化。

2011年10月 連結子会社7社が経営統合し、株式会社西日本新聞総合オリコミ（現連結子会社、福岡県大野城市）が発足。

2012年6月 製作センター輪転機の4セット（FA号機～FD号機）更新を開始。

2013年10月 株式会社西日本新聞総合オリコミが新社屋（福岡市東区）に移転。

2016年10月 西日本新聞電子版創刊。

2017年6月 新輪転機4セット更新が完了。新製作体制（6号機と合わせた5セット体制）完成。

2018年3月 西日本新聞博多駅前ビル取得。

2018年4月 株式会社西日本エルガーラビルが株式会社西日本新聞会館を吸収合併し、株式会社西日本新聞ビルディングに商号変更。

2019年12月 株式会社悠研社（現連結子会社）の全株式を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社9社で構成され、メディア関連事業、不動産事業、その他事業を主な業務内容としている。各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりである。

また、当連結会計年度において、連結子会社であった「総合広告代理業」を営む(株)西広について、同社株式の一部を売却し、連結の範囲から除外したことから、同セグメントを廃止している。

当連結会計年度において、重要性が増した(株)豆吉郎と発行済株式を全部取得した(株)悠研社を連結の範囲に含めており、セグメント情報において、「その他事業」を新設している。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

また、当連結会計年度より報告セグメントの名称を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

主要な関係会社の異動については、「4 関係会社の状況」に記載している。

(メディア関連事業)

当社は日刊新聞の「西日本新聞」及びスポーツ新聞の「西日本スポーツ」及び「ファンファン福岡」などのフリーペーパーを発行している。これらの新聞は、(株)西日本新聞印刷が印刷している。

(株)西日本新聞広告社他は主に当社への新聞広告仲介を、(株)西日本新聞総合オリコミは折込広告の取次ぎを行っている。また、(株)西日本新聞テクノ・クリエイトは新聞広告の制作を、(株)西日本新聞メディアラボはデジタルコンテンツの制作、販売を行っている。

この他、当社は(株)西日本新聞エス・ピーセンター、(株)西日本新聞イベントサービス、(株)西日本新聞トップクリエに対して販促業務、イベント運営、編集業務の一部をそれぞれ委託している。また、新聞販売の一部は(株)西日本新聞福岡販売を介して行っている。

(不動産事業)

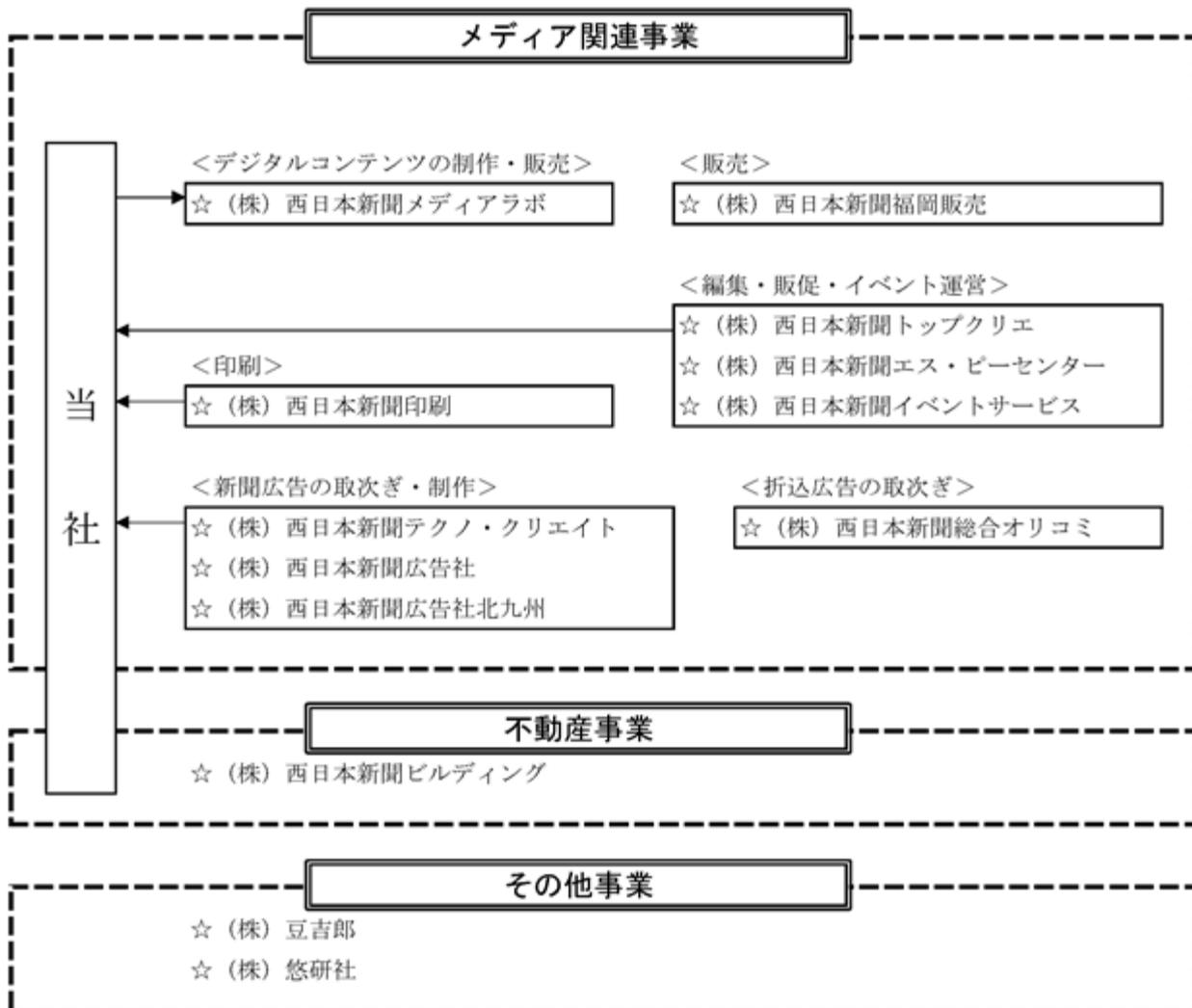
(株)西日本新聞ビルディングは不動産事業を行っており、主として(株)博多大丸他への店舗・ホール施設等の賃貸及び管理業務を行っている。

(その他事業)

(株)豆吉郎は食品販売業を、(株)悠研社はコインパーキング事業を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりである。

[事業系統図]



☆ 連結子会社

上記のほかに非連結子会社が10社、関連会社が9社ある。
非連結子会社には(株)福岡即売、(株)糸島新聞社、(株)西日本新聞ティ・エヌ・シー文化サークル、(株)西日本新聞エーシー・エス、西部通送(株)などがある。
主な関連会社には(株)西広（2020年4月1日より(株)九州博報堂に社名変更）、(株)西日本新聞旅行などがある。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱西日本新聞ビルディング (注)3	福岡市 中央区	300	不動産事業	100.00	当社所有の土地を賃借し、建物を賃貸借及び 管理している。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞印刷 (注)3	福岡市 博多区	48	メディア 関連事業	69.53 (21.04)	当社が発行する新聞の一部を印刷している。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞広告社	福岡市 中央区	30	メディア 関連事業	100.00	当社が発行する新聞の広告の一部を取り扱っ ている。 役員の兼任...有
㈱西日本新聞総合オリコミ (注)5	福岡市 東区	30	メディア 関連事業	62.66	役員の兼任...有
㈱西日本新聞メディアラボ (注)3	福岡市 中央区	80	メディア 関連事業	100.00	役員の兼任...有
㈱西日本新聞福岡販売 (注)3	福岡市 中央区	50	メディア 関連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任...有
㈱悠研社 (注)8	福岡市 博多区	10	その他事業	100.00	役員の兼任...有
その他 6社					

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3. 特定子会社である。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5. ㈱西日本新聞総合オリコミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,675百万円
	(2) 経常利益	180百万円
	(3) 当期純利益	105百万円
	(4) 純資産額	4,041百万円
	(5) 総資産額	5,934百万円

6. 前連結会計年度において連結子会社であった㈱西広(2020年4月より㈱九州博報堂に社名変更)及び同社の子会社は、株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外している。

7. 前連結会計年度において、連結子会社であった㈱西日本リビング新聞社は、2020年6月に会社清算しており、当連結会計年度末に重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外している。

8. ㈱悠研社は、当連結会計年度において全株式を取得し、連結の範囲に含めている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	1,249 (212)
不動産事業	31 (4)
報告セグメント 計	1,280 (216)
その他事業	17 (-)
全社(共通)	13 (-)
合計	1,310 (216)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 3. 従業員数の減少の主な要因は、連結子会社であった「総合広告代理業」を営む㈱西広の株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外したことから、同社に在籍する従業員が減少したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
600(97)	45.96	18.42	9,273,802

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア関連事業	584 (97)
不動産事業	3 (-)
報告セグメント 計	587 (97)
全社(共通)	13 (-)
合計	600 (97)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、西日本新聞労働組合、西日本新聞印刷労働組合他があり、組合員数は518人である。労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2019年度の日本経済は、消費税率の引き上げや中国経済の減速、米中通商対立といった懸念材料を抱えながらも、公共投資や雇用は堅調で、消費増税で急減した個人消費も持ち直し傾向を示すなど、従来の「緩やかな景気回復基調」を20年度も維持するとみられていた。しかし、昨年末に中国・武漢で生じた「謎の肺炎」は年明け後に新型コロナウイルス感染拡大のパンデミックに発展し、事態は一変。地球を一巡した「都市封鎖」「外出自粛」の経済活動停滞は、世界経済に2008年のリーマンショック以上の大打撃を与えている。国内も多大な影響を免れず、外需・内需とも大幅に下振れし、好調だったインバウンドは霧消。観光、飲食、文化・娯楽などのサービス産業は長期休業を余儀なくされ、物販から農漁業、各種メーカーに至るまで損失を被り、20年度予測はマイナス成長へと転換。5月中旬以降、経済活動再開の動きが出てきたが、感染拡大「第二波」への警戒は解けず、早期のV字回復は困難視されている。

当社にも新型コロナの経済的影響は及んでいる。社会活動の停止と企業の業績悪化は当期も2月以降、広告出稿量の急激な減少や休業やテレワークに伴う法人の購読休止、催事の中止・延期といった形で表れた。新聞を読者に販売するエリアセンター（販売店）の折込チラシ収入も急減し、販売店支援金170百万円の特別損失も生じた。

一方、新聞業界では従来の読者離れにも歯止めがかかっておらず、日本新聞協会によると、業界全体の19年の新聞発行数は前年比209万部減の3,781万部で15年連続マイナス。新聞広告費も総広告費が8年連続で増える中、前年比5%減の4,547億円となった。厳しい経営環境は変わっていない。

こうした中、西日本新聞社は20年度に「2020中期経営計画」の仕上げの年を迎える。27年の創刊150周年に向けて2023次期中計を策定する節目でもあり、20年度は初めて連結予算を編成した。グループ体の「連結経営」で新聞事業のコストをさらに削減し、将来の成長が期待できる「デジタル」事業の商品開発や関連サービスの展開で減収トレンドからの転換を進めていく。グループ全体でヒトやモノの資源を効率的に活用し、生産性を高めて利益の最大化を追求する。

新型コロナウイルスを巡っては、報道機関としての社会的使命はもちろん、収益の柱である新聞発行、デジタル報道を脅かす最大の危機として、事業継続への感染拡大防止策を講じている。テレワークの拡大に伴う法人の購読休止がある一方、新聞への高い信頼度から個人の購読申し込みも相次いでおり、これからも「目に見えない災害」にしっかりと向き合い、正確で役立つ情報を届けていく。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものである。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 取材報道について

当社の根幹業務で、取材の充実と質的向上に常に取り組んでいる。取材方法も含めて報道内容については、その公益性や適切性、整合性を判断するために第三者機関の「人権と報道・西日本委員会」を設置し、法学者ら有識者の外部委員の指摘や提言を踏まえて検証している。社内研修も部長以上、デスク、記者などの各レベルで催し、取材報道に関するトラブル回避に努めている。それでも重大な誤報や人権侵害などがあった場合は、その報道内容の反響の大きさに比例して、西日本新聞グループへの読者の信用を毀損し、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性もある。こうした場合も読者や当該報道の関係者に対して、新聞紙面などで検証結果の説明責任を果たし、再発防止策も示して信頼の回復を図る。

(2) 新型コロナウイルス対策について

事業継続計画（BCP）の発動事態として厳格に対応している。今年2月から広告、販売、企画事業に受注減や中止、延期などの影響が出ており、とりわけ不特定多数の観客が集まる文化・スポーツ行事は軒並み中止を余儀なくされた。グループ会社や新聞販売店のエリアセンターなどでも収入源の一つの折込チラシが減少するなどしている。一方、当社の社会的使命であり、最大の収益事業である新聞発行とデジタル報道を絶やさないため、検温や消毒など、社員個人の感染予防策を一段と徹底管理している。職場ごとにテレワークや時差出勤、作業班の分散なども導入し、感染者が万一発生した場合でも業務を継続できるような態勢を二重、三重に整えている。それでも従業員や関係者の感染者数の拡大程度によっては、新聞の製作から輸送配達までの業務に影響を及ぼす可能性があるため、少人数の出勤可能要員でも新聞を発行できる体制を申し合わせている。新型コロナウイルスについては感染の第二波、第三波も想定して「終息」まで警戒を緩めず、経営への影響については関連の公的支援制度の活用やコスト削減などでも対応していく。

(3) 大規模災害の発生などによる新聞発行障害について

福岡市を南北に貫く警固断層の直下型地震や近年威力を増している台風などの自然災害、システム障害やサイバー攻撃といった緊急事態の発生は、従業員や印刷工場の製作センター、新聞制作システムなどに被害が及ぶ恐れがある。新聞が発行できない事態は当社業務の根幹にかかわるため、福岡県や福岡市の地震、水害のハザードマップに基づくBCPとして、各種事態に備えた事業継続のマニュアル化や設備の強化を進めている。最も懸念される災害は地震だが、2005年の福岡西方沖地震では新聞を発行できた。その後、製作センターの耐震性を強化。輪転機も新型に更新した。仮に福岡市の本社や製作センターで新聞を製作できない事態が生じても、県外の熊本日日新聞などと代行印刷、代行組版の相互援助協定を締結しており、発行を継続できる体制を整えている。

(4) 経営環境について

当社グループの営業収入の大半は「新聞発行」と「デジタル報道」のメディア関連事業が占める。しかし、新聞は消費者の活字離れに歯止めがかかっておらず、当社のデジタル報道はまだ有料会員数が少ない。高齢者の間でもインターネット利用率が増加し、スマートフォンの保有率も高まる中、既存のデジタルメディアとの競争は激しい。発行エリアの人口減少も含めた市場環境の変化が、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。このため、当社は新聞発行のコスト削減とデジタル商品の開発を進めている。20年度はグループ社との連結経営を本格化し、利益の拡大とコストの削減で連携、所有資産の活用などを進める。不動産や新規事業などの拡大も図る。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは新聞購読者をはじめ、さまざまな個人情報を取得し、利用している。情報の管理については保護方針、管理規定を策定し、保護委員会を設置するなど、万全を期している。しかし、個人情報が流出して問題が発生した場合、当社グループへの信用は毀損し、経営成績にも影響を及ぼす可能性がある。問題が発生すれば、原因を突き止めるとともに関係者に速やかに報告、謝罪する。必要と判断すれば公表し、社会的責任を果たす。

(6) 再販制度について

当社グループが発行、販売する新聞、書籍などの著作物は、独占禁止法の規定に基づき、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当し、定価販売が行われている。今後、法令改正などで制度が変更された場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性がある。その場合は改正法施行までにグループ各社に与える影響を試算し、不利益を最小限にとどめる対応をとる。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態

当連結会計年度の資産合計は主に、(株)西広の株式の一部を売却したことによる連結範囲の変更などにより、受取手形及び売掛金が減少し、前連結会計年度末に比べて1,856百万円（2.9%）減少、61,357百万円となった。一方、負債合計は主に、(株)西広の株式の一部を売却したことによる連結範囲の変更などにより、支払手形及び買掛金が減少した影響などにより前連結会計年度末に比べ2,899百万円（9.9%）減少し、26,301百万円となった。純資産合計は、35,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,042百万円（+3.1%）の増加となったが、これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の業績は、新聞発行部数の減少が続ぎ、新聞業界の厳しい環境が継続する中、(株)西広の株式の一部を売却したことによる連結範囲の変更による影響や、第4四半期には新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、売上高は41,673百万円と前年同期に比べ9,113百万円(17.9%)の減少となった。営業費用は、新聞発行部数の減少に伴う費用の減少等により40,664百万円と前年同期に比べ8,473百万円(17.2%)の減少となったが、営業利益は1,008百万円と、前年同期に比べ640百万円(38.8%)の減少となった。営業外収益は前年同期に比べ48百万円(11.3%)の減少、営業外費用は42百万円(+56.9%)の増加となった。経常利益は1,270百万円となり、前年同期に比べ730百万円(36.5%)の減少となった。特別利益については、関係会社株式売却益など2,284百万円を計上し、1,962百万円の増加となった。また、特別損失においては、販売店支援金など589百万円を計上した。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,562百万円となり、前年同期に比べ116百万円(+8.0%)の増加となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(メディア関連事業)

新聞発行部数の減少及び新型コロナウイルス感染症拡大による新聞広告、折込広告及びイベント事業の売上の減少などにより、売上高は36,886百万円(前年同期比3.4%)となり、営業損失は557百万円(前年同期は営業利益294百万円)となった。

(不動産事業)

賃貸用不動産を取得したことなどにより、売上高は3,952百万円(前年同期比+10.1%)となり、営業利益は1,866百万円(前年同期比+18.0%)となった。

(その他事業)

食品販売などにより、売上高は833百万円(前年同期比-%)だったが、子会社株式の取得関連費用が発生したことなどにより営業損失は53百万円(前年同期比-%)となった。

(3) キャッシュ・フロー及び資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少し、当連結会計年度末には12,846百万円(前年同期比8.4%)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,749百万円(前年同期比+15.7%)となった。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,965百万円、減価償却費1,855百万円、固定資産売却損益1,075百万円、関係会社株式売却損益1,144百万円などである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,451百万円(前年同期は2,156百万円の使用)となった。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,203百万円、有形固定資産の売却による収入1,596百万円、有価証券の取得による支出1,700百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,491百万円などである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は444百万円(前年同期は773百万円の使用)となった。主な内訳は短期借入金の純増減額1,460百万円、長期借入金返済による支出826百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出261百万円である。

当社グループは事業規模に応じた適正な手元資金の水準を維持するとともに、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行と当座貸越等を締結することにより、手許流動性を確保している。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費、材料費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、不動産投資等によるものである。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、5,380百万円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、12,846百万円となっている。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、重要な資金繰りの懸念はない。グループ会社の資金繰りが悪化した場合には、当社にて資金を貸付ける方針である。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

メディア関連事業以外は、生産を行っていないため記載していない。

(メディア関連事業)

内訳名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
主要材料費(用紙費・インキ費)	2,731	89.1
外注印刷費	5	28.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

受注実績

受注生産は行っていない。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
メディア関連事業	36,886	96.6
不動産事業	3,952	110.1
報告セグメント計	40,839	80.4
その他事業	833	-
合計	41,673	82.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項については、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っている。その概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えている。

イ.繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積もっている。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、実際の課税所得が減少した場合、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績の悪化の見積りを「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)」「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載している。当該見積りと比較して、業績がさらに悪化した場合や業績の回復が遅れた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となる可能性がある。

ロ.固定資産の減損

当社グループは、各資産グループにおいて、収益性が著しく低下した資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。これに伴い、今後新たな減損損失が発生する可能性がある。

また、当社グループは重要な経営戦略である新規事業の拡大のため、株式取得による企業結合を行っている。当該連結子会社の持分取得価額と、当該持分に相当する当該連結子会社の連結開始時の時価純資産額との差額は、無形固定資産ののれんとして計上され、当該のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、10年または15年で均等償却を行っている。のれんについても、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったものについては、必要な減損を行う可能性がある。

4【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった㈱西広を完全子会社化した上で、株式の一部を譲渡することを決議し、2019年5月29日付で譲渡契約を締結、2019年6月17日に譲渡した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

(取得による企業結合)

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、㈱悠研社の発行済株式の全部を取得することを決議し、2019年11月7日付で株式譲渡契約を締結、2019年12月20日に株式を取得して子会社化した。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額は2,533百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

メディア関連事業	581百万円
不動産事業	1,939百万円
その他事業	1百万円
全社	10百万円

所要資金については自己資金の充当及び借入を実行した。

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市中央区)	事務所・賃貸用建物 (メディア関連事業 ・不動産事業)	1,361	7	1 (3)	552	1,923	423
製作センター (福岡市博多区)	印刷工場 (メディア関連事業)	2,038	2,817	1,427 (16)	23	6,306	17
エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	290	0	1,053 (0)	4	1,348	-
西日本新聞博多駅前ビル (福岡市博多区)	賃貸用建物 (不動産事業)	522	-	1,898 (0)	-	2,420	-

(注) 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載している。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
(株)西日本新聞 ビルディング	西日本新聞会館 (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	1,719	10	-	12	1,742	-
(株)西日本新聞 ビルディング	エルガーラ (福岡市中央区)	賃貸用建物 (不動産事業)	2,095	59	4,921 (4)	38	7,116	28
(株)西日本新聞 印刷	本社 (福岡市博多区)	印刷工場 (メディア関連事業)	166	73	58 (3)	14	312	132
(株)西日本新聞 総合オリコミ	本社 (福岡市東区)	本社兼配送センター (メディア関連事業)	730	124	1,240 (16)	8	2,104	39

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品である。なお、金額には消費税等及び建設仮勘定は含めていない。

2. (株)西日本新聞総合オリコミは土地、建物及び構築物の一部を貸与している。連結会社以外への貸与中の土地は712百万円、建物及び構築物は385百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(注) 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となる。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1964年4月1日	2,400	7,200	120	360	-	144

(注) 有償一般募集

発行価格 50円

資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	27	6	189	-	-	897	1,120
所有株式数(株)	700	897,680	94,740	3,159,200	-	-	3,047,680	7,200,000
所有株式数の割合(%)	0.01	12.46	1.32	43.88	-	-	42.33	100.00

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本新聞社従業員持株会	福岡市中央区天神一丁目4番1号	451	6.29
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8番1号	225	3.13
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	222	3.09
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	222	3.09
日本製紙株式会社	東京都北区王子一丁目4番1号	200	2.78
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	184	2.56
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号	177	2.46
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜二丁目3番2号	150	2.09
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	150	2.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	129	1.79
計	-	2,110	29.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,170,000	7,170,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,170,000	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)西日本新聞総合オリコミ	福岡市東区香椎浜ふ頭二丁目3番8号	30,000	-	30,000	0.42
計	-	30,000	-	30,000	0.42

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化を図り、業績向上に努め、安定した配当を実施してゆくことを基本方針としている。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会である。

当期の配当金については、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えるため、一層の充実に努める考えである。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月25日 定時株主総会決議	36	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役により、業務執行の監督及び監査を行っている。

当社の取締役は定款で12名以内と定めており、本報告書提出日現在は8名で取締役会を構成し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督している。監査役は、本報告書提出日現在2名である。

b. 内部統制システムの整備の状況

2006年5月30日開催の取締役会において、新聞倫理綱領、編集綱領、広告倫理綱領を尊重し、公序良俗の厳守、法令順守の徹底を図るための内部統制システム整備の基本方針について決議し、整備に向けて取り組んでいる。

リスク管理体制の整備の状況

法令・規定等の順守を徹底し、業務に関連する損失や企業危機への対応・予防に努めるため、経営企画局・総務局を中心としてコンプライアンスの強化やリスクマネジメントに取り組む体制をとっている。また、個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護方針・管理規定を定め、個人情報保護委員会を設置するなど体制整備を図っている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、グループ各社が一体となったグループ理念の尊重と法令順守の徹底に努めている。このため、グループ経営会議での内部統制、コンプライアンスに関する情報共有と連携強化を図るほか、グループが連携した教育・研修にも取り組んでいる。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	124百万円
監査役の年間報酬総額	21百万円

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	柴田 建哉	1959年4月10日生	1984年4月 当社入社 2012年8月 編集局総務 2013年6月 執行役員販売局長兼お客さまセンター長 2014年6月 取締役販売局長兼お客さまセンター長 2015年6月 取締役営業本部長兼広告局長 2016年6月 代表取締役社長(現) 2018年6月 グループ経営会議議長(現)	(注)1	30
常務取締役 社長室長	一木 弘信	1958年2月7日生	1981年4月 当社入社 2010年8月 システム技術局・局長同等 2011年6月 東京支社次長(局長同等)兼広告部長 2012年6月 システム技術局長 2014年6月 執行役員システム技術局長 2015年6月 取締役経営企画局長兼グループ経営委員長 2017年6月 取締役社長室長兼経営企画局長 2020年6月 常務取締役社長室長兼グループ経営委員長(現)	(注)1	16
取締役 経営企画局長	大久保 昭彦	1961年9月5日生	1988年4月 当社入社 2011年6月 都市圏総局長(部長) 2013年10月 経営企画局・専任職(参事) 2014年8月 経営企画局・部長同等 2016年6月 営業本部副本部長(局次長) 2017年6月 取締役総務局長 2018年6月 取締役営業本部長 2020年6月 取締役経営企画局長(現)	(注)1	16
取締役 総務局長	友安 潔	1959年4月3日生	1983年4月 当社入社 2009年10月 東京支社報道部長 2012年8月 編集局次長兼編集企画委員長 2013年8月 筑豊総局長(局次長同等) 2014年8月 編集局次長兼報道センター長 2016年7月 編集局総務(局次長) 2017年6月 執行役員東京支社長 2018年6月 取締役総務局長(現)	(注)1	16
取締役	石井 勲	1954年2月11日生	1977年4月 日本開発銀行入行 2008年10月 日本政策投資銀行常務執行役員 2010年1月 日本航空管財人代理 2011年8月 福岡地所代表取締役社長 2015年8月 同社取締役副会長 2017年8月 同社特別顧問 2018年6月 当社取締役(現)	(注)1	16
取締役 営業本部長兼販売局長	伊藤 陽	1963年8月16日生	1987年4月 当社入社 2009年6月 企画事業部長 2009年9月 事業部長 2011年6月 企画事業局ソーシャル事業部長 2012年8月 販売部長 2015年6月 西日本新聞イベントサービス代表取締役社長 2019年6月 執行役員販売局長 2020年6月 取締役営業本部長兼販売局長(現)	(注)1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 克明	1958年7月30日生	1981年4月 フジテレビジョン入社 2007年6月 フジテレビジョン取締役編成制作局長 2008年10月 フジ・メディア・ホールディングス取締役兼フジテレビジョン取締役編成制作局長 2010年6月 フジテレビジョン常務取締役編成制作局長 2011年6月 フジテレビジョン常務取締役 2015年6月 フジ・メディア・ホールディングス取締役兼フジテレビジョン専務取締役 2017年6月 テレビ西日本代表取締役社長(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役	坂井 裕志	1958年9月29日生	1982年4月 当社入社 2012年6月 営業本部次長(局長同等)兼広告局次長 2013年6月 営業本部副本部長(局長同等)兼営業管理部長 2016年4月 営業本部副本部長(局長同等)兼広告局次長 2016年6月 取締役営業本部長兼広告局長 2018年6月 西日本新聞総合オリコミ代表取締役社長(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)1	16
監査役 (常勤)	遠矢 浩司	1961年1月11日生	1983年4月 当社入社 2009年10月 国際部長 2011年6月 編集局次長兼国際部長 2013年6月 編集局総務 2014年6月 執行役員編集局長 2015年6月 取締役編集局長 2017年6月 西日本新聞トップクリエイティブ代表取締役社長 2020年6月 当社監査役(現)	(注)2	16
監査役	山崎 浩一郎	1957年8月5日生	1982年4月 テレビ西日本入社 2012年6月 同社取締役 2016年6月 同社常務取締役(現) 2016年6月 当社監査役(現)	(注)3	-
計					126

- (注)1 . 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年
2 . 2020年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年
3 . 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役機関設計は、監査役2名（1名は常勤、1名は非常勤）から構成された監査役協議会である。2006年に監査役設置会社に移行したことに伴い、定款36条（監査役規則）の規定に基づき、監査役の協議体である監査役協議会を設置し、監査役協議会規則に則って運営するものである。

監査役協議会では、監査役協議会規則11条「監査の方針の決議」第1項に基づき、監査方針と監査実施計画を事業年度初めに策定する。これに基づき、取締役会等重要会議に出席し、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査及び会計監査人並びに関係各部門からの聴取等を通じて、各取締役の職務の執行状況や意思決定が適正になされているかを厳正に監査している。

当事業年度において当社は監査役協議会を必要に応じて開催しており、各監査役の出席状況については、次のとおりである。

氏名	開催回数	出席回数
早川 元久（常勤）	年間6回	6回
山崎 浩一郎（非常勤）	年間6回	6回

また、常勤監査役の活動は、取締役会や重要会議、コンプライアンス委員会等への出席がある。さらに子会社代表取締役へのヒアリング、主要事業所への往査、その他稟議書や伝票等の閲覧、グループ企業の監査等により、会社の業務や財産の調査を実施し、取締役の職務の執行状況について助言や意見の表明を実施している。また、会計監査人との協議や監査報告の受領を通じて、その検証と相当性について判断している。

なお、前常勤監査役の早川元久氏は2020年6月25日開催の第99期定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、遠矢浩司氏に交代した。遠矢浩司氏は新聞業界に関する豊富な経験と専門的な知識を有している。

内部監査の状況

内部監査部門は設置していないが、監査役及び会計監査人の監査による評価、指摘を踏まえ、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めている。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

13年間

c. 業務を執行した公認会計士

中野 宏治

吉田 秀敏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者等9名、その他2名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

地場上場企業および新聞業界の多くをクライアントとする実績を有し、当社とグループ企業の歴史的経過や企業活動の事情に詳しいことから、選定している。

f. 監査役による監査法人の評価

監査法人が独立の立場を有し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、かつ必要に応じた説明を受け、さらに「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備、運用している旨の通知を受けている。その結果、会計監査人の監査は相当であると判断している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	25	1	25	3
連結子会社	-	-	-	-
計	25	1	25	3

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、「収益認識に関する会計基準」等の適用に関する助言・指導である。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	2	-	4
連結子会社	-	-	-	-
計	-	2	-	4

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに、デロイトトーマツコンサルティング合同会社による人事関連のアドバイザリー業務である。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施している。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、会計監査人の監査計画の概要、会計監査人の職務遂行状況および報酬見積の算定根拠等が適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条の同意を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,091	13,879
受取手形及び売掛金	2,589	3,731
有価証券	249	1,632
前払費用	147	189
その他	1,273	1,066
貸倒引当金	63	78
流動資産合計	22,592	20,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,801	30,006
機械装置及び運搬具	9,645	9,698
土地	11,421	12,377
建設仮勘定	84	0
その他	1,824	1,606
減価償却累計額	25,955	27,135
有形固定資産合計	1,426,821	1,426,552
無形固定資産		
のれん	-	1,565
その他	1,172	1,351
無形固定資産合計	1,172	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,39,674	1,39,331
繰延税金資産	1,610	799
長期前払費用	581	617
その他	1,067	990
貸倒引当金	305	271
投資その他の資産合計	12,627	11,466
固定資産合計	40,621	40,936
資産合計	63,213	61,357
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,530	2,549
短期借入金	1,124	1,269
未払金	1,173	1,928
未払費用	567	281
未払法人税等	313	381
未払消費税等	228	342
賞与引当金	967	848
役員賞与引当金	11	4
その他	1,158	1,150
流動負債合計	11,484	10,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,626	1,870
繰延税金負債	2	0
役員退職慰労引当金	55	24
退職給付に係る負債	10,460	9,687
長期預り保証金	4,607	4,745
その他	1,965	1,787
固定負債合計	17,716	16,116
負債合計	29,201	26,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	1,250	1,154
利益剰余金	25,140	26,638
自己株式	0	0
株主資本合計	26,750	28,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,401	4,261
退職給付に係る調整累計額	111	64
その他の包括利益累計額合計	4,512	4,325
非支配株主持分	2,749	2,577
純資産合計	34,012	35,055
負債純資産合計	63,213	61,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	50,786	41,673
売上原価	37,102	29,477
売上総利益	13,684	12,195
販売費及び一般管理費	1 12,035	1 11,187
営業利益	1,648	1,008
営業外収益		
受取利息	10	2
受取配当金	278	302
その他	137	73
営業外収益合計	426	378
営業外費用		
支払利息	24	20
デリバティブ評価損	13	68
補修工事費用	16	-
その他	19	27
営業外費用合計	74	116
経常利益	2,000	1,270
特別利益		
固定資産売却益	2 257	2 1,075
投資有価証券売却益	2	2
関係会社株式売却益	-	1,144
補助金収入	61	61
特別利益合計	321	2,284
特別損失		
固定資産処分損	3 79	3 48
固定資産圧縮損	58	57
投資有価証券評価損	29	34
投資有価証券売却損	-	21
解決金	149	-
販売店支援金	-	4 170
早期割増退職金	-	169
その他	-	88
特別損失合計	316	589
税金等調整前当期純利益	2,005	2,965
法人税、住民税及び事業税	519	679
法人税等調整額	76	722
法人税等合計	442	1,402
当期純利益	1,562	1,562
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	116	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,446	1,562

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,562	1,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	129
退職給付に係る調整額	30	47
その他の包括利益合計	327	176
包括利益	1,235	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,122	1,387
非支配株主に係る包括利益	112	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,133	23,729	0	25,222
当期変動額					
剰余金の配当			36		36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,446		1,446
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		117			117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	117	1,410	-	1,527
当期末残高	360	1,250	25,140	0	26,750

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,694	142	4,836	2,757	32,817
当期変動額					
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純利益					1,446
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					117
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	30	323	8	331
当期変動額合計	292	30	323	8	1,195
当期末残高	4,401	111	4,512	2,749	34,012

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360	1,250	25,140	0	26,750
当期変動額					
剰余金の配当			36		36
親会社株主に帰属する当期純利益			1,562		1,562
連結範囲の変動		0	28		28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		96			96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	96	1,498	-	1,401
当期末残高	360	1,154	26,638	0	28,152

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,401	111	4,512	2,749	34,012
当期変動額					
剰余金の配当					36
親会社株主に帰属する当期純利益					1,562
連結範囲の変動					28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	47	187	171	359
当期変動額合計	140	47	187	171	1,042
当期末残高	4,261	64	4,325	2,577	35,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,005	2,965
減価償却費	1,742	1,855
のれん償却額	-	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	0
賞与引当金の増減額(は減少)	16	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	316	355
受取利息及び受取配当金	289	304
支払利息	24	20
固定資産処分損益(は益)	79	48
固定資産売却損益(は益)	257	1,075
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,144
投資有価証券売却損益(は益)	2	18
投資有価証券評価損益(は益)	29	34
デリバティブ評価損益(は益)	13	68
早期割増退職金	-	169
売上債権の増減額(は増加)	251	475
たな卸資産の増減額(は増加)	27	1
仕入債務の増減額(は減少)	470	153
その他	142	485
小計	2,637	3,095
利息及び配当金の受取額	289	304
利息の支払額	24	21
補助金の受取額	61	61
早期割増退職金の支払額	-	169
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	587	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	273	37
定期預金の払戻による収入	60	0
有価証券の取得による支出	550	1,700
有価証券の償還による収入	500	400
有形固定資産の取得による支出	1,464	2,203
有形固定資産の売却による収入	294	1,596
有形固定資産の除却による支出	91	48
無形固定資産の取得による支出	627	651
投資有価証券の取得による支出	159	580
投資有価証券の売却による収入	3	136
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 101
貸付けによる支出	27	31
貸付金の回収による収入	40	31
その他	139	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,156	4,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85	1,460
長期借入金の返済による支出	916	826
ファイナンス・リース債務の返済による支出	101	61
配当金の支払額	36	36
非支配株主への配当金の支払額	4	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	261
その他	369	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	444
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	553	1,258
現金及び現金同等物の期首残高	14,571	14,018
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	86
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,018	1 12,846

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

前連結会計年度において連結子会社であった㈱西広(2020年4月より㈱九州博報堂に社名変更)及びその子会社は2019年6月に㈱西広の株式の一部を売却したため、連結の範囲から除外している。㈱西日本リビング新聞社は、2020年6月に会社清算しており、当連結会計年度末において重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外している。

一方、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱豆吉郎については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱リビング広告社は、当連結会計年度において連結子会社の㈱西日本新聞広告社北九州に吸収合併されている。㈱悠研社は、当連結会計年度において全株式を取得し、連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱西日本新聞エーシー・エス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

適用会社はない。

(2) 持分法適用の関連会社数

適用会社はない。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱西日本新聞エーシー・エス、㈱西広

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売掛金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上している。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の支給内規によって計算した当連結会計年度末の要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間又は15年間の定額法により償却を行っている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されている。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものである。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものである。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定である。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものである。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされている。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定である。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新聞広告、折込広告及びイベント事業などにおいて、2020年4月以降の業績が例年に比べ悪化しており、内閣官房から発出された緊急事態宣言による外出自粛要請は2020年5月に段階的に解除されているものの、解除後の業績は低調に推移している。

政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、2020年7月以降緩やかに当社グループの業績は改善することが見込まれているものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、売上高等が感染拡大前の水準まで回復するには翌連結会計年度末までの期間を要するものと想定している。

当社グループは、上述した仮定をもとに、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断を行っている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	784百万円	730百万円
土地	1,288	1,240
投資有価証券	5	5
計	2,077	1,976

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	20百万円	20百万円
未払金	53	53
長期借入金	75	55
固定負債その他(長期未払金)	696	642
計	844	771

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	9百万円	-百万円
支払手形	402	-

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	565百万円	333百万円

4 圧縮記帳

補助金の受け入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
圧縮記帳額	360百万円	418百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(株)西日本新聞広告社長崎	21百万円	18百万円
従業員住宅融資他	7	5
計	28	23

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売促進費	1,815百万円	2,107百万円
包装輸送費	1,015	1,042
給料及び賞与	4,488	3,563
賞与引当金繰入額	446	325
退職給付費用	327	270
貸倒引当金繰入額	54	50
役員賞与引当金繰入額	11	4
役員退職慰労引当金繰入額	16	8

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	10百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1	0
土地	225	1,065
無形固定資産	19	7
計	257	1,075

3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物除却	10百万円	10百万円
機械装置及び運搬具除却	0	0
土地	3	-
その他有形固定資産除却	3	11
無形固定資産除却	2	0
解体撤去費	58	25
計	79	48

4 販売店支援金の内容は、新型コロナウイルス感染症の流行下における新聞販売網維持のための新聞販売店への支援金であり金額は170百万円である。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	426百万円	211百万円
組替調整額	3	22
税効果調整前	422	189
税効果額	126	59
その他有価証券評価差額金	296	129
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30	8
組替調整額	75	59
税効果調整前	44	67
税効果額	13	20
退職給付に係る調整額	30	47
その他の包括利益合計	327	176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36	5	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	18	-	-	18
合計	18	-	-	18

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	5	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	36	利益剰余金	5	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	15,091百万円	13,879百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,073	1,032
現金及び現金同等物	14,018	12,846

2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)西広が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。
(株)西広株式の売却価額については、譲渡先との契約による秘密保持義務の観点から開示を控えている。なお、当該株式の売却取引の詳細については、(企業結合等関係)に記載している。

流動資産	2,998百万円
固定資産	588
資産合計	3,587
流動負債	2,917
固定負債	554
負債合計	3,472

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)悠研社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。
(株)悠研社株式の取得価額については、被取得先との契約による秘密保持義務の観点から開示を控えている。なお、当該株式の取得取引の詳細については、(企業結合等関係)に記載している。

流動資産	304百万円
固定資産	104
資産合計	408
流動負債	56
固定負債	18
負債合計	75

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画又は事業計画に照らして、銀行等金融機関からの借り入れにより必要な資金を調達している。余資の運用には主に短期的な預金を利用しており、またデリバティブを組み込んだ複合金融商品等も一部で利用しているが、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品である。株式は、市場価格の変動リスクに晒されている。複合金融商品は、為替相場の変動によるリスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日である。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金である。営業債務や借入金は資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに与信管理を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、有価証券、投資有価証券及び複合金融商品取引の執行・管理については、稟議決裁を経て、実施している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	15,091	15,091	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,893	5,893	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,049	8,049	-
資産計	29,034	29,034	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,300	5,300	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,214	1,215	1
(3) 未払金	1,723	1,723	-
(4) 未払法人税等	313	313	-
(5) 未払消費税等	228	228	-
(6) 長期借入金	1,626	1,631	5
負債計	10,405	10,412	6

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,879	13,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,731	3,731	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,898	8,898	-
資産計	26,509	26,509	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,549	2,549	-
(2) 短期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,698	2,698	0
(3) 未払金	1,928	1,928	-
(4) 未払法人税等	381	381	-
(5) 未払消費税等	342	342	-
(6) 長期借入金	870	872	1
負債計	8,771	8,773	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、複合金融商品は、取引金融機関から提示された価格によっている(保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照)。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金、(6) 長期借入金

短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

一方、固定金利によるものは元利金の合計額を、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	1,309百万円	1,732百万円
子会社株式及び関連会社株式	565	333
長期預り保証金	4,607	4,745

非上場株式、子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象としていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	15,065	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,893	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(その他)	250	200	-	-
その他	-	-	-	-
合計	21,209	200	-	-

その他有価証券のうち満期があるもの「債券(その他)」は複合金融商品が含まれている。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	13,855	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,731	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（その他）	650	-	-	-
その他	1,100	-	-	-
合計	19,337	-	-	-

その他有価証券のうち満期があるもの「債券（その他）」は複合金融商品が含まれている。

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	410	-	-	-	-	-
長期借入金	804	804	480	323	17	-
合計	1,214	804	480	323	17	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,890	-	-	-	-	-
長期借入金	808	491	333	22	7	16
合計	2,698	491	333	22	7	16

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,493	1,131	6,361
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	23	20	2
	小計	7,517	1,152	6,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38	46	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	401	450	48
	(3) その他	93	100	6
	小計	532	596	64
合計		8,049	1,749	6,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,309百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,193	1,054	6,139
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8	6	1
	小計	7,202	1,061	6,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	58	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	532	650	117
	(3) その他	1,109	1,111	1
	小計	1,696	1,820	123
合計		8,898	2,881	6,016

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの「債券(その他)」は、複合金融商品が含まれている。
2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,732百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	2	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	2	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	136	2	21
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	136	2	21

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について29百万円(上場株式3百万円、非上場株式25百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について34百万円(上場株式16百万円、非上場株式4百万円、関係会社株式10百万円、その他2百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っている。また、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,664百万円	9,412百万円
勤務費用	491	467
利息費用	99	96
数理計算上の差異の発生額	30	8
退職給付の支払額	811	857
退職給付債務の期末残高	9,412	9,127

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

該当事項はない。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,068百万円	1,047百万円
退職給付費用	118	80
退職給付の支払額	97	83
連結除外による減少額	-	453
制度への拠出額	41	32
退職給付に係る負債の期末残高	1,047	559

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日)	(2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,281百万円	1,137百万円
年金資産	718	578
	562	559
非積立型制度の退職給付債務	9,897	9,127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,460	9,687
退職給付に係る負債	10,460	9,687
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,460	9,687

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	491百万円	467百万円
利息費用	99	96
数理計算上の差異の費用処理額	75	59
臨時に支払った割増退職金	-	169
簡便法で計算した退職給付費用	118	80
確定給付制度に係る退職給付費用	633	755

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	44百万円	67百万円
合 計	44	67

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	160百万円	92百万円
合 計	160	92

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
国内債券	67.5%	66.6%
国内株式	6.1	6.0
外国債券	8.4	8.3
外国株式	2.8	2.8
一般勘定	15.2	16.3
合 計	100.0	100.0

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	1.03%	1.03%
予想昇給率	1.78～1.99%	1.67～1.96%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度8百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	88百万円	98百万円
賞与引当金	306	267
退職給付に係る負債	3,224	2,982
役員退職慰労引当金	19	9
税務上の繰越欠損金(注)2	517	243
その他	505	421
繰延税金資産小計	4,662	4,022
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	211	187
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	496	761
評価性引当額小計(注)1	707	949
繰延税金資産合計	3,954	3,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,938	1,870
資産圧縮積立金	402	398
その他	5	4
繰延税金負債合計	2,346	2,273
繰延税金資産の純額	1,607	799

(注)1. 評価性引当額が242百万円増加している。この増加の主な内容は、当社において、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、将来減算一時差異に関する評価性引当額が319百万円増加したことによるものである。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	18	5	6	9	25	451	517
評価性引当額	18	5	6	9	25	145	211
繰延税金資産	-	-	-	-	-	306	306

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金()	-	6	-	-	138	98	243
評価性引当額	-	6	-	-	98	82	187
繰延税金資産	-	-	-	-	39	16	55

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	3.4
住民税等均等割	0.9	0.5
評価性引当額の増減	9.9	19.2
子会社との税率差異	0.8	0.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1	47.3

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社であった㈱西広を完全子会社化した上で、株式の一部を譲渡することを決議し、2019年5月29日付で譲渡契約を締結、2019年6月17日に譲渡した。

1. 株式譲渡の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 株式会社西広
事業の内容 総合広告代理業

(2) 譲渡先企業の名称

株式会社博報堂

(3) 株式譲渡を行った主な理由

企業価値の向上を図るために、株式を譲渡することとした。

(4) 株式譲渡実行日

2019年6月17日

(5) 法的形式を含む取引の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約

2. 実施した会計処理の概要

(1) 売却益の金額

1,144百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,998百万円
固定資産	588
資産合計	3,587
流動負債	2,917
固定負債	554
負債合計	3,472

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上している。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

総合広告代理業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

当連結会計年度期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれていない。

(取得による企業結合)

当社は、2019年10月29日開催の取締役会において、㈱悠研社の発行済株式の全部を取得することを決議し、2019年11月7日付で株式譲渡契約を締結、2019年12月20日に株式を取得して子会社化した。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社悠研社
事業の内容 駐車場の運営、駐車場機器販売・保守
事業の規模 売上高 1,084百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

㈱悠研社は、福岡都市圏を中心にコインパーキング事業を展開している会社であり、福岡の地元駐車場運営会社として安定した業績を挙げている。新分野への事業拡大を目指す当社グループにとって、新たな事業領域としての収益向上に貢献できると考えている。

(3) 企業結合日

2019年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はない。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表には被取得企業の貸借対照表のみが反映され、業績は含まれていない。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

被取得先との契約による秘密保持義務の観点から開示を控えている。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等(概算額) 47百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,366百万円

(2) 発生原因

主として㈱悠研社がコインパーキング事業を展開する地域における売上・シェアの拡大等のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものである。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	304百万円
固定資産	104
資産合計	408
流動負債	56
固定負債	18
負債合計	75

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 1,051百万円

経常利益 46

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としている。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は福岡市その他の地域に賃貸ビル(土地を含む)及び賃貸用のマンション(土地を含む)等を所有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,002百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、固定資産売却益は196百万円(特別利益に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,361百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,955	15,020
期中増減額	65	945
期末残高	15,020	15,965
期末時価	36,361	40,315

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(464百万円)であり、主な減少額は減価償却費(405百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,434百万円)であり、主な減少額は減価償却費(424百万円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士が算定した金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定された金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当連結会計年度より、従来「新聞関連事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア関連事業」に変更している。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載している。

「総合広告代理業」については、同事業を営んでいた㈱西広の当社保有の株式の一部を売却し連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より報告セグメントを廃止している。

当社は、サービス別に事業会社を有しており、各事業会社は、取り扱うサービスについて、事業活動を展開している。

したがって当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア関連事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「メディア関連事業」は、「西日本新聞」などの日刊新聞及び「ファンファン福岡」などのフリーペーパーの印刷、発行並びにデジタルコンテンツの制作、配信を行っている。また、これらに関連する広告の取次ぎ及びイベントの実施、運営も行っている。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸、管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディア関連 事業	総合広告 代理業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,186	9,008	3,591	50,786	-	50,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,537	138	181	1,857	1,857	-
計	39,724	9,147	3,772	52,644	1,857	50,786
セグメント利益	294	140	1,582	2,017	368	1,648
セグメント資産	39,882	3,714	18,913	62,511	702	63,213
その他の項目						
減価償却費	1,284	22	431	1,738	4	1,742
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,866	8	412	2,287	69	2,357

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 368百万円は、全社費用 238百万円、セグメント間取引消去 130百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額702百万円は、全社資産1,145百万円、セグメント間取引消去 442百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金(投資有価証券)及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。
- (3) 減価償却費の調整額4百万円は、全社資産に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、提出会社の役員室、秘書部、経営企画局に係る増加額である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア関連 事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,886	3,952	40,839	833	41,673	-	41,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	97	140	-	140	140	-
計	36,929	4,050	40,980	833	41,813	140	41,673
セグメント利益 又は損失()	557	1,866	1,308	53	1,255	247	1,008
セグメント資産	36,456	20,751	57,207	2,106	59,314	2,042	61,357
その他の項目							
減価償却費	1,390	457	1,847	1	1,849	6	1,855
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	581	1,939	2,521	1	2,522	10	2,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売事業、コインパーキング事業である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 247百万円は、全社費用 228百万円、セグメント間取引消去 18百万円である。全社費用の主なものは提出会社の役付取締役の役員報酬と秘書部、経営企画局に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額2,042百万円は、全社資産2,216百万円、セグメント間取引消去 173百万円である。全社資産の主なものは系列支配以外の長期投資資金(投資有価証券)及び役員室、秘書部、経営企画局に係る資産である。

(3) 減価償却費の調整額6百万円は、全社資産に係る減価償却費である。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、提出会社の役員室、秘書部、経営企画局に係る増加額である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	23	-	-	-	23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	メディア 関連事業	不動産事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	28	-	28
当期末残高	-	-	1,565	-	1,565

(注)「その他」の金額は、食品販売事業、コインパーキング事業に係る金額である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	友安 潔	-	-	当社取締役 西日本新聞社 健康保険組合 理事長	（被所有） 直接 0.2	固定資産 の購入	固定資産 の購入	500	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社取締役の友安潔が第三者（西日本新聞社健康保険組合）の代表者として行った取引であり、市場の実勢価格等を勘案し価格を決定している。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	4,353円49銭	4,522円61銭
1株当たり当期純利益	201円41銭	217円61銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がないため記載していない。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,446	1,562
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,446	1,562
期中平均株式数（株）	7,181,203	7,181,203

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410	1,890	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	804	808	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	75	45	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,626	870	0.54	2021年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	106	46	-	2021年～2026年
その他有利子負債				
社内預金	448	447	0.50	-
営業保証金	1,317	1,272	0.49	
合計	4,788	5,380	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	491	333	22	7
リース債務	27	10	5	1

2. 平均利率は借入金の約定利率を期末残高で加重平均して算定している。

3. リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載していない。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,140	3,855
受取手形	3,193	137
売掛金	2,237	1,911
有価証券	199	1,488
原材料及び貯蔵品	1,46	1,43
前払費用	98	103
その他	926	707
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	4,8,828	4,8,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,388	5,371
構築物	132	113
機械及び装置	3,449	2,855
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	589	585
土地	4,788	5,836
建設仮勘定	84	0
有形固定資産合計	14,442	14,768
無形固定資産		
ソフトウェア	521	1,149
ソフトウェア仮勘定	499	-
施設利用権	20	19
無形固定資産合計	1,041	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	2,8,519	2,8,799
関係会社株式	1,514	3,355
長期貸付金	31	20
長期前払費用	88	97
繰延税金資産	1,201	540
その他	335	346
貸倒引当金	103	96
投資その他の資産合計	4,11,586	4,13,063
固定資産合計	27,069	29,001
資産合計	35,898	37,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,565	1,390
短期借入金	-	1,400
1年内返済予定の長期借入金	563	563
未払金	1,450	1,490
未払費用	364	129
未払法人税等	43	104
未払消費税等	150	170
前受金	30	7
預り金	620	660
賞与引当金	650	630
その他	0	0
流動負債合計	4 5,440	4 6,547
固定負債		
長期借入金	1,176	612
退職給付引当金	9,572	9,220
長期末払金	56	8
長期預り保証金	1,970	2,011
その他	71	71
固定負債合計	4 12,846	4 11,924
負債合計	18,286	18,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金		
資本準備金	144	144
資本剰余金合計	144	144
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	917	908
福利厚生積立金	250	250
設備拡充積立金	6,600	6,600
別途積立金	2,550	2,550
繰越利益剰余金	2,323	3,595
利益剰余金合計	12,730	13,993
株主資本合計	13,234	14,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,376	4,260
評価・換算差額等合計	4,376	4,260
純資産合計	17,611	18,758
負債純資産合計	35,898	37,231

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2 21,227	2 20,824
売上原価	2 13,716	2 13,560
売上総利益	7,510	7,264
販売費及び一般管理費	1, 2 7,358	1, 2 7,746
営業利益又は営業損失()	152	482
営業外収益		
受取利息及び配当金	643	992
その他	168	39
営業外収益合計	2 811	2 1,031
営業外費用		
支払利息	18	16
デリバティブ評価損	-	11
投資事業組合運用損	5	10
貸倒引当金繰入額	-	6
その他	20	5
営業外費用合計	44	50
経常利益	919	498
特別利益		
固定資産売却益	236	1,067
関係会社株式売却益	-	1,022
その他	-	2
特別利益合計	236	2,093
特別損失		
固定資産処分損	75	14
投資有価証券評価損	25	16
関係会社株式売却損	-	15
解決金	149	-
販売店支援金	-	3 170
早期割増退職金	-	155
その他	-	20
特別損失合計	251	392
税引前当期純利益	905	2,199
法人税、住民税及び事業税	6	187
法人税等調整額	111	712
法人税等合計	117	899
当期純利益	787	1,299

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		3,180	23.2	2,861	21.1
労務費		5,120	37.3	4,734	34.9
経費		5,415	39.5	5,964	44.0
当期売上原価		13,716	100.0	13,560	100.0

- (注) 1. 当社の原価計算は新聞部門については実際総合原価計算により、出版部門については実際個別原価計算によっている。
2. 労務費の中には、退職給付費用285百万円(前期は288百万円)並びに、賞与引当金繰入額390百万円(前期は427百万円)が含まれている。
3. 経費のうち金額の大きいものは、減価償却費1,241百万円(前期は1,129百万円)、委託通信費1,091百万円(前期は1,081百万円)である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360	144	90	926	250	6,600	2,550	1,562	11,888
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				9				9	-
剰余金の配当								36	36
当期純利益								787	787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	9	-	-	-	760	751
当期末残高	360	144	90	917	250	6,600	2,550	2,323	12,640

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	11,978	12,482	4,656	17,139
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
剰余金の配当	36	36		36
当期純利益	787	787		787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			279	279
当期変動額合計	751	751	279	471
当期末残高	12,730	13,234	4,376	17,611

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				資産圧縮積立金	福利厚生積立金	設備拡充積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	360	144	90	917	250	6,600	2,550	2,323	12,640
当期変動額									
資産圧縮積立金の取崩				9				9	-
剰余金の配当								36	36
当期純利益								1,299	1,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	9	-	-	-	1,272	1,263
当期末残高	360	144	90	908	250	6,600	2,550	3,595	13,903

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計			
当期首残高	12,730	13,234	4,376	17,611
当期変動額				
資産圧縮積立金の取崩	-	-		-
剰余金の配当	36	36		36
当期純利益	1,299	1,299		1,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			116	116
当期変動額合計	1,263	1,263	116	1,147
当期末残高	13,993	14,497	4,260	18,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新聞広告などにおいて、2020年4月以降の業績が例年に比べ悪化しており、内閣官房から発出された緊急事態宣言による外出自粛要請は2020年5月に段階的に解除されているものの、解除後の業績は低調に推移している。

政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、2020年7月以降緩やかに当社の業績は改善することが見込まれているものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、売上高等が感染拡大前の水準まで回復するには翌事業年度末までの期間を要するものと想定している。

当社は、上述した仮定をもとに、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性の判断を行っている。

(貸借対照表関係)

1 貯蔵品から控除した単行本在庫調整勘定は、前事業年度は14百万円、当事業年度は13百万円である。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	35百万円	- 百万円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	677百万円	522百万円
短期金銭債務	326	463
長期金銭債権	6	15
長期金銭債務	169	169

5 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
従業員住宅融資他	7百万円	5百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費	1,957百万円	2,125百万円
包装輸送費	875	857
給料及び賞与	1,864	1,897
減価償却費	61	75
賞与引当金繰入額	222	240
退職給付費用	226	219
おおよその割合		
販売費	46%	46%
一般管理費	54%	54%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,931百万円	2,794百万円
営業費用	2,086	2,668
営業取引以外の取引高	381	698

3 販売店支援金の内容は、新型コロナウイルス感染症の流行下における新聞販売網維持のための新聞販売店への支援金であり金額は170百万円である。

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,509百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2020年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,279百万円、関連会社株式76百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36百万円	34百万円
賞与引当金	198	192
未払事業税	9	14
退職給付引当金	2,919	2,812
繰越欠損金	346	175
その他	159	139
繰延税金資産小計	3,669	3,368
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	39	135
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	105	424
評価性引当額小計	145	560
繰延税金資産合計	3,524	2,807
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,868
資産圧縮積立金	402	398
繰延税金負債合計	2,322	2,266
繰延税金資産の純額	1,201	540

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年 3月31日)	当事業年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7	9.6
住民税等均等割	1.2	0.5
評価性引当額の増減	4.4	18.9
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0	40.9

(企業結合等関係)

(事業分離)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			K D D I (株)	1,596,000
		(株)博報堂D Yホールディングス	860,000	937
		(株)電通グループ	240,100	501
		(株)TVQ九州放送	5,800	302
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	184,600	264
		(株)テレビ大分	59,600	106
		(株)RKB毎日ホールディングス	17,400	104
		(株)WOWOW	28,000	67
		(株)熊本県民テレビ	1,280	64
		凸版印刷(株)	27,500	45
		(株)テレビ長崎	9,000	45
		(株)サガテレビ	38,850	42
		(株)共同通信会館	3,948	39
		(株)日本プレスセンター	730	36
		サカティンクス(株)	39,000	35
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	71,200	28
		(株)九州フィナンシャルグループ	68,820	28
		(株)エフエム長崎	525	26
		(株)長崎国際テレビ	500	25
		(株)テレビ西日本	4,560	22
		(株)福岡放送	42,000	21
		(株)エフエム宮崎	420	21
		(株)テレビ宮崎	30,540	20
		福岡タワー(株)	400	20
		熊本朝日放送(株)	400	20
		長崎文化放送(株)	400	20
		(株)みずほフィナンシャルグループ	161,800	19
		西日本空輸(株)	37,500	18
		(株)エフエム熊本	330	16
		とどける(株)	16	16
		(株)テレビ熊本	30,000	15
		鹿児島テレビ放送(株)	30,000	15
		野村ホールディングス(株)	30,000	13
		(株)資生堂	2,000	12
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	20,400	12
		(株)エフエム鹿児島	120	12
		(株)エフエム福岡	24,000	12
		大分朝日放送(株)	200	10
		(株)エフエム大分	240	9
		(株)ニューオータニ九州	17,000	8
		(株)博多大丸	37,500	7

投資有価証券

その他
有価証券

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	6
		(株)鹿児島讀賣テレビ	100	5
		(株)九州電力	5,178	4
		(株)TNC放送会館	200	4
		Chalk Digital, Inc.	317,529	4
		久留米・鳥栖広域情報(株)	80	4
		その他28銘柄	148,685	35
		計	4,196,451	8,201

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大名プロジェクト特定目的会社	-	407
		九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	100	91
		UBV FUND-1投資事業組合	-	65
		九州オープンイノベーション1号投資事業有限責任組合	-	26
		デジタルビジネスコンソーシアム	1	7
		計	101	598

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		合同運用指定金銭信託 三井住友信託銀行	300	300
		合同運用指定金銭信託 三井住友信託銀行	200	200
		合同運用指定金銭信託 三菱UFJ信託銀行	-	300
		合同運用指定金銭信託 三菱UFJ信託銀行	-	100
		合同運用指定金銭信託 三菱UFJ信託銀行	-	200
		転換社債リパッケージ債 野村証券	100,000	100
		転換社債リパッケージ債 野村証券	200,000	200
		日経平均株価リンク債 S M B C日興証券	-	88
計	300,500	1,488		

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,388	383	4	395	5,371	7,192
	構築物	132	0	0	19	113	269
	機械及び装置	3,449	21	0	615	2,855	5,368
	車両運搬具	8	0	-	1	6	17
	工具、器具及び備品	589	111	15	100	585	398
	土地	4,788	1,571	524	-	5,836	-
	建設仮勘定	84	0	84	-	0	-
	計	14,442	2,088	629	1,132	14,768	13,247
無形固定資産	ソフトウェア	521	811	0	183	1,149	-
	ソフトウェア仮勘定	499	-	499	-	-	-
	施設利用権	20	-	0	0	19	-
	計	1,041	811	500	183	1,169	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	賃貸用不動産	167百万円
----	--------	--------

土地	賃貸用不動産	659
----	--------	-----

土地	事業用土地	499
----	-------	-----

土地	賃貸用不動産	412
----	--------	-----

ソフトウェア	組版広告システム更新	354
--------	------------	-----

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

土地	事業用土地	523百万円
----	-------	--------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	118	40	44	114
賞与引当金	650	630	650	630

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略する。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度は採用していない。
公告掲載方法	西日本新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	あり

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月28日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第99期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月26日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

株式会社 西日本新聞社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本新聞社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西日本新聞社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。